様式第19号（用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。）

株　式　取　得　変　更　報　告　書

年　　月　　日

公正取引委員会　殿

（届出会社の）
住所
名称
代表者の役職・氏名

昭和28年公正取引委員会規則第１号第７条第３項の規定により，下記のとおり報告します。

記

年　　月　　日付け公　株第　　号をもって受理された標記会社の株式取得は，以下のとおり変更が生じました。

変更の内容	変更が生じた理由	変更年月日

注意
１　届出後株式取得の効力が生ずる日までに届出書類の記載に重要な変更があった場合は，改めて公正取引委員会に株式取得に関する計画を届け出なければならない。
２　株式取得の効力が生じたときは，速やかにその旨及び届出書の記載に重要な変更がなかったことを完了報告書（様式第25号）により当委員会に報告しなければならない。

様式第12号（用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。）

法第16条第２項の規定による事業等の譲受けに関する計画届出書

年　　月　　日

公正取引委員会　殿

名　　称
代表者の役職　氏名
（代理人の住所　氏名）

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第16条第２項の規定により，昭和28年公正取引委員会規則第１号第６条第２項に掲げる書類を添え，下記のとおり届け出ます。

記

１　届出の概要
（1）譲受会社に関する事項の概要

（ふりがな） 名　　称 （国　籍）	（　　）	事務上の連絡先	担当部署	
			所在地	〒
設立準拠法				
国内売上高合計額	百万円 （現地通貨　　） （　　年　月期実現在）		担当者	
			電話番号	－　　－
譲り受ける事業又は事業上の固定資産の概要		区分	□　事業の全部の譲受け □　事業の重要部分の譲受け □　事業上の固定資産の全部の譲受け □　事業上の固定資産の重要部分の譲受け	
譲受け後の総資産	百万円 （現地通貨　　）		譲受け予定期日	年　月　日
譲受け後の名称				

（2）譲渡会社に関する事項の概要

（ふりがな） 名　　称 （国　籍）	（　　）	譲渡部分に係る国内売上高	百万円 （現地通貨　　） （　　年　月期実現在）

（3）譲受けの目的・理由・経緯・方法

様式第19号（用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。）

株　式　取　得　変　更　報　告　書

令和　　年　　月　　日

公正取引委員会　殿

（届出会社の）
住所
名称
代表者の役職・氏名　　印

昭和28年公正取引委員会規則第１号第７条第３項の規定により，下記のとおり報告します。

記

令和　　年　　月　　日付け公　株第　　号をもって受理された標記会社の株式取得は，以下のとおり変更が生じました。

変更の内容	変更が生じた理由	変更年月日

注意
１　届出後株式取得の効力が生ずる日までに届出書類の記載に重要な変更があった場合は，改めて公正取引委員会に株式取得に関する計画を届け出なければならない。
２　株式取得の効力が生じたときは，速やかにその旨及び届出書の記載に重要な変更がなかったことを完了報告書（様式第25号）により当委員会に報告しなければならない。

様式第12号（用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。）

法第16条第２項の規定による事業等の譲受けに関する計画届出書

令和　　年　　月　　日

公正取引委員会　殿

名　　称
代表者の役職　氏名
（代理人の住所　氏名）　　印

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第16条第２項の規定により，昭和28年公正取引委員会規則第１号第６条第２項に掲げる書類を添え，下記のとおり届け出ます。

記

１　届出の概要
（1）譲受会社に関する事項の概要

（ふりがな） 名　　称 （国　籍）	（　　）	事務上の連絡先	担当部署	
			所在地	〒
設立準拠法				
国内売上高合計額	百万円 （現地通貨　　） （　　年　月期実現在）		担当者	
			電話番号	－　　－
譲り受ける事業又は事業上の固定資産の概要		区分	□　事業の全部の譲受け □　事業の重要部分の譲受け □　事業上の固定資産の全部の譲受け □　事業上の固定資産の重要部分の譲受け	
譲受け後の総資産	百万円 （現地通貨　　）		譲受け予定期日	年　月　日
譲受け後の名称				

（2）譲渡会社に関する事項の概要

（ふりがな） 名　　称 （国　籍）	（　　）	譲渡部分に係る国内売上高	百万円 （現地通貨　　） （　　年　月期実現在）

（3）譲受けの目的・理由・経緯・方法
